

オリ・パラ選手村の食材調達

野菜はGAP 100%に

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会の持続可能性を総括した報告書を発表した。それによると選手村での飲食用に調達した生鮮農産物のGAP比率が野菜ではほぼ100%、果物で約8割になった。

選手村には合計4つの

飲食施設が設置され、合計約128万食が提供された。調達した生鮮農・畜・水産物の合計は547.6トで、国産比率は60%。このうち野菜は129.8トで、国産比率は100%になった。果物は185.7ト。バナナなどを輸入したため、国産比率は42%にとどま

った。

野菜のうちGAP認証

は121.6ト（構成比94%）で、都道府県GAP（農水省作成のGAPガイドライン準拠）は6%。ただ、わずか（0.3ト）で、食文化などの面から認証取得品の調達に困難なもの、認証等の有無が確認できないもの（その他）が含まれた。

果物のうちGAP認証の割合は59%、都道府県GAPは19%、その他は

2割となった。

なお、国内のGAP認証（JGAP、ASIA GAP、グローバルGAP）の取得経営体数は、農産物で2012年の1801経営体から21年には7857経営体以上に増加。報告書では「調達基準の策定を契機に国や都道府県によってGAP認証等の普及が政策的に後押しされたことで、認証を取得する生産者は着実に増加した」とする。